第二十六号様式(提出用)(用紙日本産業規格A4・草色)(第十四条関係)

受付印

A 令和 9 年 1 月 13 日

見本市長 殿

B 令和9 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

C 整理識別コード
申告区分 ☑当初申告 ・ □修正申告
処理方式 ☑一般処理 ・ □電算処理
申告書等送付番号

所有者	1	フリガナ / 住所(納税通知書送付先) / 電話番号	1 ミホンシ ミホンチョウ 見本市見本町1-2-3 090-XXXX-XXXX	5	個人番号又は法人番号	5	10	10	短縮耐用年数の承認 ☐有 ・ ☑無
	2	フリガナ / 公簿上の住所又は所在地	2 ミホンシ ミホンチョウ 見本市見本町1-2-3	6	事業種目 / 資本金又は出資金の額	6 飲食店	11	11	増加償却の届出 ☐有 ・ ☑無
							12	12	非課税該当資産 ☐有 ・ ☑無
	3	フリガナ / 氏名(法人にあってはその名称及び代表者の氏名) / 屋号	3 ミホン タロウ 見本 太郎 お食事処 見本	7	事業開始年月	7 令和8 年 4 月	13	13	課税標準の特例 ☐有 ・ ☑無
				8	この申告に応答する者の係及び氏名 / 電話番号	8 見本 太郎 090-XXXX-XXXX	14	14	特別償却又は圧縮記帳 ☐有 ・ ☑無
							15	15	税務会計上の償却方法 ☐定率法・☑定額法
	4	公簿上の生年月日又は設立年月日	4 昭和55 年 4 月 8 日	9	税理士等の氏名 / 電話番号	9	16	16	青色申告 ☑有 ・ ☐無

D 取得価額

資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)−(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物			3,800,000	3,800,000
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工事、器具及び備品			985,000	985,000
7 合計			4,785,000	4,785,000

資産の種類	※評価額(ホ) F	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)	数量 E
1 構築物				1
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工事、器具及び備品				3
7 合計				4

17 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
17
① 見本市見本町1-2-3 ☐自己所有家屋 ☑借家
② ☐自己所有家屋 ☐借家
③ ☐自己所有家屋 ☐借家

18 借用資産
18 ☑有 ・ ☐無
貸主の名称等: 株式会社見本リース

19 19 資産に増減なし

20 20 該当資産なし

21 21 転出・廃業・解散・その他( ) (令和 年 月 日)

22 備考(添付書類等) 22
令和8年4月開業。店舗は賃借。
リースは食器洗浄機のみ。

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

第26号様式(別表を含む。)記載要領
1 償却資産申告書は、償却資産の所在地の市町村長に1通提出すること。ただし、法第742条の規定に基づき道府県知事が指定した償却資産に係る申告書については当該道府県知事に1通提出すること。
2 ※の欄は記載しないこと。
3 「個人番号又は法人番号」の欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
4 金額の単位区分のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
5 市町村の必要に応じ、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令(総務省令第 号)別記第百一号の二様式を、この様式に代えて使用することができるものであること。

第二十六号様式別表一(提出用)(用紙日本産業規格A4・草)(第十四条関係)

表1

令和9年度 種類別明細書(全資産用・プレ申告用)

所有者名	1枚のうち
見本 太郎	1枚目

帳票識別コード	
申告区分	☑当初申告 ・ □修正申告
処理方式	☑一般処理 ・ □電算処理
申告書等送付番号	

行番号	表2 異動区分(注1)	表3 資産の種類(注2)	表4 物件番号	表5 資産の名称等	表6 数量	表7 取得年月(注3) 年号	年	月	表8 元日取得(注4)	表9 取得価額(注5)(イ) 十億 百万 千 円	表10 耐用年数	(ロ)減価残存率	表13 価額(ハ) 十億 百万 千 円	※課税標準の特例 率	コード	※課税標準額 十億 百万 千 円	表11 増減事由(注6)	表12 摘要
01	1	1		店舗内装工事(電気・照明)	1	5	8	3		3,800,000	15	0.					1	
02	1	6		冷蔵ショーケース	1	5	8	3		520,000	6	0.					1	
03	1	6		看板(袖看板)	1	5	8	3		280,000	3	0.					1	少額特例
04	1	6		パソコン	1	5	8	3		185,000	4	0.					1	
05												0.						
06												0.						
07												0.						
08												0.						
09												0.						
10												0.						
11												0.						
12												0.						
13												0.						
14												0.						
15												0.						
16												0.						
17												0.						
18												0.						
19												0.						
20												0.						
				小計						4,785,000								

注意1　「異動区分」の欄は、1　増加、2　減少、3　訂正　のいずれかの数字をご記載ください。
注意2　「資産の種類」の欄は、1　構築物　2　機械及び装置　3　船舶　4　航空機　5　車両及び運搬具　6　工具、器具及び備品　のいずれかの数字をご記載ください。
注意3　「取得年月」の欄は、3　昭和　4　平成　5　令和　のいずれかの数字をご記載ください。
注意4　「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。
注意5　「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。
注意6　「増減事由」の欄は、1　新品取得、2　中古品取得、3　売却、4　滅失、5　移動、6　その他　のいずれかの数字をご記載ください。

第二十六号様式(提出用)(用紙日本産業規格A4・草色)(第十四条関係)

帳票識別コード	
申告区分	☑当初申告 ・ □修正申告
処理方式	☑一般処理 ・ □電算処理
申告書等送付番号	

受付印

令和 9 年 1 月 13 日

見本市長 殿

令和9 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者	1	フリガナ	ミホンシ シケンチョウ
		住所(納税通知書送付先)	見本市試験町4-5-6 見本ビル2階
		電話番号	090-XXXX-XXXX
	2	フリガナ	ミホンシ シケンチョウ
		公簿上の住所又は所在地	見本市試験町4-5-6 見本ビル2階
	3	フリガナ	3 カブシキガイシャ ミホンデザイン
		氏名(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	株式会社見本デザイン 代表取締役 見本 花子
		屋号	
	4	公簿上の生年月日又は設立年月日	4 令和8 年 3 月 1 日

5	個人番号又は法人番号	
6	事業種目	6 デザイン業
	資本金又は出資金の額	3,000,000円
7	事業開始年月	7 令和8 年 3 月
8	この申告に応答する者の係及び氏名	8 総務部 見本 次郎
	電話番号	090-XXXX-XXXX
9	税理士等の氏名	
	電話番号	

10	短縮耐用年数の承認	□有 ・ ☑無
11	増加償却の届出	□有 ・ ☑無
12	非課税該当資産	□有 ・ ☑無
13	課税標準の特例	□有 ・ ☑無
14	特別償却又は圧縮記帳	□有 ・ ☑無
15	税務会計上の償却方法	□定率法・☑定額法
16	青色申告	☑有 ・ □無

D 取得価額

資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)−(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物			1,200,000	1,200,000
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工事、器具及び備品			540,000	540,000
7 合計			1,740,000	1,740,000

資産の種類	※評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)	E 数量
1 構築物				1
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工事、器具及び備品				1
7 合計				2

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

17	市(区)町村内における事業所等資産の所在地	17 ① 見本市試験町4-5-6 見本ビル2階 □自己所有家屋 ☑借家 ② □自己所有家屋 □借家 ③ □自己所有家屋 □借家
18	借用資産	18 ☑有 ・ □無
	貸主の名称等	株式会社見本リース(複合機)
19	□ 資産に増減なし	
20	□ 該当資産なし	
21	□ 転出・廃業・解散・その他(　　)(令和　年　月　日)	
22	備考(添付書類等)	22 令和8年3月設立。事務所は賃借。 複合機はリース契約(借用資産)。

第26号様式(別表を含む。)記載要領

1　償却資産申告書は、償却資産の所在地の市町村長に1通提出すること。ただし、法第742条の規定に基づき道府県知事が指定した償却資産に係る申告書については当該道府県知事に1通提出すること。

2　※の欄は記載しないこと。

3　「個人番号又は法人番号」の欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

4　金額の単位区分のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。

5　市町村の必要に応じ、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令(総務省令第　　号)別記第百一号の二様式を、この様式に代えて使用することができるものであること。

第二十六号様式別表一(提出用)(用紙日本産業規格A4・草)(第十四条関係)

表1

所有者名	1枚のうち
株式会社見本デザイン	1枚　目

令和9年度 種類別明細書(全資産用・プレ申告用)

帳票識別コード	
申告区分	☑当初申告　・　□修正申告
処理方式	☑一般処理　・　□電算処理
申告書等送付番号	

行番号	異動区分(注1)	資産の種類(注2)	物件番号	資産の名称等 (表5)	数量 (表6)	取得年月(注3) 年号	年	月	元日取得(注4)	取得価額(注5)(イ) (表9)	耐用年数 (表10)	(ロ)減価残存率	価額(ハ)	※課税標準の特例 率	※課税標準の特例 コード	※課税標準額	増減事由(注6)	摘要
01	1	1		事務所内装工事(間仕切り・電気)	1	5	8	3		1,200,000	15	0.					1	
02	1	6		パソコン(3台)	3	5	8	3		540,000	4	0.					1	
03												0.						
04												0.						
05												0.						
06												0.						
07												0.						
08												0.						
09												0.						
10												0.						
11												0.						
12												0.						
13												0.						
14												0.						
15												0.						
16												0.						
17												0.						
18												0.						
19												0.						
20												0.						
				小計						1,740,000								

注意1　「異動区分」の欄は、1　増加、2　減少、3　訂正　のいずれかの数字をご記載ください。
注意2　「資産の種類」の欄は、1　構築物　2　機械及び装置　3　船舶　4　航空機　5　車両及び運搬具　6　工具、器具及び備品　のいずれかの数字をご記載ください。
注意3　「取得年月」の欄は、3　昭和　4　平成　5　令和　のいずれかの数字をご記載ください。
注意4　「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。
注意5　「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。
注意6　「増減事由」の欄は、1　新品取得、2　中古品取得、3　売却、4　滅失、5　移動、6　その他　のいずれかの数字をご記載ください。